

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(2020年2月25日～3月2日)

2020年3月4日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領、ミヤスニコヴィッチ・ユーラシア経済委員会委員長と会談(2/27)
- 日本政府、プレスト州の3団体に対する医療機器および体育用機材の供与式を実施(2/26-27)
- ロシア・ベラルーシ、天然ガス価格形成に関する政府間協定への修正の議定書を署名(3/2)

【ルカシェンコ大統領動静】

- ベラルーシ第8回労働組合連盟会議に参加(2/28)

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

- ・政治経済の重要な出来事を中心には、常に労働組合があった。労働組合は、真に国民の組織であり、社会のバランスを保つ上で必要な礎である。
- ・2015年の前会議から、4200を超える労働組合が発足した。うち、75%が民間企業のものである。
- ・労働組合の機能として、給与の改善・適時の支払い、完全雇用、雇用条件の改善、労働規律の管理、生産性の改善、製品の改善等が含まれる。
- ・マクロ経済の安定化やインフレ率の5%未満への抑制等、すでに結果が出ている分野がある一方、農業クラスターの効率化や産業近代化、教育や研究の発展等、まだ完遂に至っていない分野もある。
- ・第5回同会議にて課題となった、5年で25万人以上の雇用創出については、履行され、解決されている。しかし、問題は、質である。新規創出された雇用は、生産性の高いものである必要がある。給与が400～500ベラルーシルーブルの雇用であれば、それは誰にも必要のないものである。
- ・教師の平均給与を国内平均給与まで、医師の給与を国内平均給与の1.5倍まで上げていくのが課題である。2019年第4四半期で、彼らの給与は国内平均給与の80%まで到達した。2020年は、本水準の維持を目標とする。
- ・我々は、全ての従業員を守る必要は無い。我々は、働く人間に保障を与えるべきであり、働きたくない人間には働くよう学習させ、強制する必要がある。
- ・働く女性の保護は必要である。国家の人口的な豊かさは、彼女たちの手にある。家族、母親、それは神

聖なものである。子供のいる女性の働く権利は、無条件で保護されるべきである。全ての国で、3～4人の子供を産んだ女性が職場復帰できるわけではない。ベラルーシでは、職場復帰の可能性がある。多くの子供を持つ両親は、産・育休期間中であっても職場を失うことはない。さらに産・育休期間も、労働期間として計算される。

・年金受給者の利益の保護も国家の最優先事項である。私は、ロシアやその他の国の年金制度を研究している。ベラルーシにおいて最高の年金制度を作る予定である。ただし、最高とは、年金額の規模の話ではない。

・インフレ率が5%未満に収まっているとはいえ、年金受給者や低賃金労働者の悩みの種になっているだろう。とりわけ食品の価格上昇に警戒している。近い将来、価格の整理を行う。社会的に重要な20品目に対する価格管理を再開する可能性がある。

(2/28 大統領公式ホームページ)

●ミヤスニコヴィッチ・ユーラシア経済委員会委員長と会談(2/27)

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

- ・我々は、これまで同様、統合への強制のない、現実的な統合に対し、忠実であり続ける。奇妙なことに、ベラルーシの統合への強制が始まった。ベラルーシは、エリツイン初代露大統領とともに、主権と独立を維持した形で、ベラルーシ・ロシア両国家の経済、人々の生活等に関する現実的な統合を主導してきた。
- ・当時、我々は、だれかが主権と独立を失うべきであると話していない。我々、特にロシアが富み、面倒が始まった。つまり、私が述べたように、統合への強制

が始まった。

・我々は、今年 5 月にミンスクでユーラシア経済同盟 (EAEU) の 2025 年までの統合発展戦略を署名する予定である。我々が統合の現実的な原則の上に同同盟を建設したいのであれば、我々は、この統合の現実的なプログラムを提案すべきである。

・EAEU 内統一市場の設立に向けた作業は段階的に行われるべきである。2024 年 12 月になり全員で集まり、毎度の如く、結局合意に至らず、という事態が起こらないように、事前に予測を立てるである。そのため、2025 年まで段階的に進むべきであり、例えば、ガスであれば、2021 年～2024 年の間に少しずつ価格形成の統一原則に近づいていく必要がある。

・EAEU には、宣言されたはずの自由が十分ではない。例えば、製品、サービス、人、資産の自由な移動。これらは EAEU 建設の礎であるが、我々は未だに手にしていない。

・EAEU には、14 の例外、37 の制限、15 の障壁がある。我々はこれらを解除すべきである。そうでないと、EAEU にいるメリットが無いだろう。

・EAEU は、域内の企業や人々にとって平等条件を作り上げるために作られているが、EAEU 設立以降、平等条件から段々と離れてしまっている。それどころか理解不能な要求や強制、独占が始まっている。

・ロシア産のガス価格は、127 ドル／千立米と言われている。一方、ポーランドは米国産液化天然ガスを 90 ドル／千立米で購入している。

・我々は、ロシアに対し「2020 年のガスの価格は、2019 年と同様の水準にしよう。石油の税操作を考慮し、110～111 ドルであった。」と伝えた。しかし、彼らは、「いや、127 ドルだ。」と言ってきた。現在ガス市場では 100 ドル未満である。これは(当館注:ガスの国際価格が 100ドル／千立米に対し、ロシアが 127ドルで販売しようとする事)、普通か?これは統合への強制である。

・ロシア企業は、根拠も無く、ベラルーシへの石油供給に関し、我々に対し、追加プレミアムの支払いを要求している。しかし、私は、プレミアムは購入者に対し支払われるべき、つまり、ロシア企業が我々に支払う

べきと考える。マスコミは、「またルカシェンコが何かを欲している」と私に対し攻撃する。私は、合意したものの以外、何も欲していない。

・EAEU における基礎的な統合への取り組みは重要である。我々には統一の産業・農業政策はない。我々は合意し、取り組み、連携し、連合に加盟していない国々の模範例を見せる代わりに、殴り合いのけんかに行くつく無駄な仕事や面倒を起こしてしまった。誰がこの連合に入りたいと思うだろうか。

・ベラルーシとロシアの関係は、EAEU の軸である。これは指標であり、灯台である。我々、ベラルーシは、ソ連時代同様、自分たちで稼ぎ、多くを与えることができる。ベラルーシは、ソ連邦の予算に対し、貰う以上に多くを与えてきた。現在、この方向に向け、原則的かつ忠実に、そしてきっちりと取り組む用意がある。(2/27 大統領公式ホームページ)

【外交】

●クラフチェンコ外務次官、欧州議会代表团と会談
ワルデマール・トマシェフスキー欧州議会副議長が同代表团を率いた。会談では、ベラルーシと EU の後半的な協力、東方パートナーシップに関し議論された。(2/26)

●日本政府、プレスト州の 3 団体に対する医療機器および体育用機材の供与式を実施(2/26-27)

徳永博基駐ベラルーシ特命全権大使は、本供与式に参加。日本政府は、ストリン第二中等学校へ体育用機材購入のため 8.5 千ドルを供与、プレスト州小児病院へ内視鏡・関節鏡購入のため 79.3 千ドルを供与、イヴァノヴォ地区中央病院へ内視鏡購入のため 78.4 千ドルを供与した。

(2/26 ベラパン通信)

【経済】

【対外経済】

●ロシア・ベラルーシ、天然ガス価格形成に関する政府間協定への修正の議定書を署名(3/2)

ノバク露エネルギー大臣とセマシユコ駐露ベラルーシ

大使は、2011年25日に二国間で締結された天然ガス供給と輸送の価格形成の政府間協定への修正に関する議定書を締結した。(当館注:供給期限を「2019年12月31日」から「2020年12月31日」へと修正したもの。ガス価格は、127ドル/千立米と2019年と同価格である。)

(3/2 ベラパン通信)

●2020年1月貿易高、昨年1月対比、16.1%減少。輸出高は20億5630万ドル、輸入高は22億180万ドル、貿易高は42億5810万ドルであった。

(2/29 ベラパン通信)

●アレクサンドル・チェルヴァコフ・ベラルーシ経済大臣、経済省理事会にて中国との協力関係に関する見通しについて発言(2/28)

チャルヴァコフ大臣の発言要旨は以下の通り。

・2019年、中国への輸出は2018年対比、38%増加した。一方で、中国からベラルーシへの投資の流れは停滞気味である。

・中国との協力は引き続き優先度の高いものとなる。今後は、貿易障壁の除去、自由貿易・投資に向けた政府間協定の署名に向けて取り組んでいく。

・各省庁、各地域は、市場の特性を踏まえ、中国への製品供給の可能性を探る必要がある。

・また、中国企業の両国共同案件への誘致強化の必要がある。中国からベラルーシ各地域への直接投資1億ドルの誘致は、喫緊の課題である。

(2/28 ベルタ通信)

●ファーウェイ社、ベラルーシ通信・情報化省、中国・ベラルーシ共同産業特区「巨石」発展公社が、5Gに関する包括的協力協定を署名(2/27)

(2/27 ベルタ通信)

●2019年ベラルーシ・EU間の貿易高、2018年対比、9%減少。

EUへの輸出高は、2018年対比17.5%減少の83億9600万ドル、EUからの輸入高は、2018年対比3.4%

増加の72億6400万ドルであり、貿易高は9%減の150億6600万ドルであった。

(2/26 ベラパン通信)

●ロシア・ベラルーシ、汚染石油の補償に関する議定書に署名。

シゾフ石油化学コンツェルン・ベルネフチェヒム副会長は、同議定書に従い、石油パイプライン「ドルジバ」経由でロシアから供給された汚染石油の補償は、1バレル15ドルである、と発言した。

(2/25 ベラパン通信)

【国内経済】

●2019年ベラルーシ国内個人事業主数、2018年対比、6.3%増の26万500人。

(2/26 ベラパン通信)

●2019年ベラルーシ国内赤字企業数、2018年対比、約25%減少。

2018年ベラルーシ国内の赤字企業数は371社であったが、2019年は257社となった。赤字企業割合は、2018年の23.3%に対し、2019年は17.4%であった。

(2/26 ベラパン通信)

内政・治安

●ミンスク国際空港における新型肺炎の感染拡大予防措置

(1)ミンスク空港は保健省及び国境管理当局と協力して感染拡大予防措置を実施している。既に患者の直接輸送要領が策定され、空港では医療スタッフの対応可能性のチェックも行われている。

(2)航空機で到着した人々の視覚的スクリーニングのほか、追加的な衛生・防疫措置も取られている。ミンスク市の衛生・疫学局の衛生・検疫所の専門家たちは、航空機の機側でウィルスに感染した兆候のある患者を発見すべく従事している。感染の兆候が見られれば、当該乗客は医療サービスに引き渡され、彼らのパスポートコントロールと税関手続きは別途行われる。到着用区域には、体温遠隔測定用のモニタ

一が設置される。

到着した乗客には、(入国後)14日間以内に体調の悪化が見られた場合は、入院のためすぐに救急車を呼ぶ旨のメモが配られている。

(3)保健省と在ベラルーシ中国大使館は、検査を受けることを強く推奨する乗客のグループを公表している。また、到着した乗客は誰でも無料で検査を受けられる。検査結果は4～12時間で判明し、必要であれば乗客に連絡をとった上、医療健康観察が行われる。空港ターミナル内では消毒薬によるクリーニングが行われ、臨時診療所も設置されている。また、到着区域のパスポートコントロール通過後の場所に検査所も設けられている。

(4)保健省は、直近14日以内に中国、イタリア、韓国、日本、シンガポール、イランに滞在していた者の調査を行うべき旨勧告している。

(3/2 ミンスク国際空港公式ホームページ)

●ベラルーシ国立工科大学、3月15日まで休学

同大学の留学生が新型肺炎に感染していたことを受け、休学の決定が行われた。

(2/28 ベラパン通信)

●ベラルーシで最初の新型肺炎の症例発見。

ベラルーシ国内の初の新型肺炎患者は、2月22日バクー経由でベラルーシに入国した、ベラルーシ国立工科大学のイラン人留学生であった。

(2/28 ベラパン通信)

(了)